

審議結果を踏まえた今後の取組・対応方針について

まちづくり局

評価実施事業	社会資本総合整備計画「南武線駅アクセス向上等整備事業」【事後評価】
所管課	まちづくり局交通政策室
審 議 結 果	
事業をめぐる社会経済状況等を勘案し、事後評価の内容については、透明性、客観性及び公正性が確保されており妥当であると判断 【附帯意見】 ●久地駅及び中野島駅周辺地区都市交通システム整備事業においては、これまでの他の要素事業の実績等を踏まえ、用地取得に要する地権者交渉の期間について、より現実にあわせた期間を次期計画に明示し、計画に沿った事業進捗と適切な評価の実施に繋げていくことを望む。 ●本計画では、駅アクセス向上等を評価するための指標として、「踏切歩行者数」が設定されているところであるが、中野島駅においては、計画期間に整備が完成する事業内容ではないにも関わらず、当該指標が設定されており、適切な指標構成とはいえない状況となっている。次期計画においては、計画期間の事業内容とその趣旨に合致した、より適切な評価指標を設定していく必要がある。また、評価指標の「踏切歩行者数」の減少は、地域分断の改善や駅周辺のまちづくりなどの数値には表れない効果にもつながることから、今後は、定性的な効果も含めて検証していくことを望む。 ●次期計画の評価に向けては、より多くの市民から今後の駅アクセス向上等の参考となる意見をいただくことができるよう、QRコード等のデジタル化に対応したアンケートを導入するなど、意見募集の新たな手法について検討していくことを望む。また、計画の適切な評価を行うためには、新型コロナウイルス感染症等の社会状況の変化の影響等を的確に捉える必要があることから、市民アンケート結果の自由回答欄の記載などをしっかりと確認するなど、評価指標に対する達成状況をより詳細に分析していく必要がある。さらに、次期計画の評価の際には、計画期間内の関連事業も含めて、各事業の効果がそれぞれどのように評価指標の実績に現れているのかを分析し、しっかりと示していくことを望む。 ●なお、本計画は、駅アクセス向上等の整備事業であり、駅の利便性向上を図ることが優先されるところではあるが、一方で、周辺整備については、環境保全や景観形成等の機能もあわせ持っていることから、今後の整備に当たっては、緑化の視点も踏まえて取組を進めていくことを望む。	
審議結果を踏まえた今後の取組・対応方針	
●久地駅及び中野島駅周辺地区都市交通システム整備事業において、現在、構造等に関する検討の深度化を図っており、今後、用地取得が必要となった場合には、他の事業の実績等を踏まえ、用地取得に要する地権者交渉の期間について、より現実にあわせた期間を計画に明示し、計画に沿った事業進捗と適切な評価を実施していきます。 ●次期計画においては、事業完成時の駅アクセス向上等を評価するための指標として設定した「踏切歩行者数」に加え、計画期間における事業内容の進捗が評価できる評価指標や目標を設定し、次期計画の評価時においては、事業期間内における各事業の評価を実施するとともに、設計段階等を含め事業全体における進捗状況を示していきます。また、今後は「踏切歩行者数」の評価指	

標だけでなく、地域分断の改善や駅周辺のまちづくりなどの地域に則した効果について、定性的な効果を含め検証していきます。

- 次期計画の評価に向けて、より多くの市民からご意見をいただくことができるよう従来の記述式に加え、QRコード等のデジタル化に対応した意見募集の方法など、新たな手法の導入についても検討していきます。

また、新型コロナウイルス感染症のような社会状況の変化の影響等を把握する必要がある場合においては、アンケート内容の工夫や様々なデータの活用などにより、適切に分析を行い、評価していきます。

次期計画の評価時において関連事業がある場合は、計画に位置付け、その効果についても分析を行い、評価していきます。

- 南武線駅アクセス向上等整備事業においては、鉄道による地域分断の改善や踏切を横断する駅利用者の安全性・利便性の向上を目指し整備を進めておりますが、整備にあたっては環境や景観に配慮し取組を進めていきます。

審議結果を踏まえた今後の取組・対応方針について

上下水道局

評価実施事業	社会資本総合整備計画「川崎市公共下水道 社会資本総合整備計画」、「川崎市公共下水道 社会資本総合整備計画(防災・安全)」、「川崎市公共下水道 社会資本総合整備重点計画(防災・安全)」【事後評価】
所管課	上下水道局下水道部下水道計画課
審 議 結 果	
事業をめぐる社会経済状況等を勘案し、事後評価の内容については、透明性、客観性及び公正性が確保されており妥当であると判断 【附帯意見】 ●本計画で設定している評価指標の一部において、基礎となる現況値の算出根拠が不明瞭であり、本計画による事業効果がどの程度なのか判断できない指標や、本計画による事業効果が適切に反映されない指標が見受けられ、適切な指標構成とはいえない状況となっている。次期計画においては、評価指標の算出根拠をより明確化するとともに、事業内容に合致し、各事業の効果がより適切に反映されるような評価指標を設定することを望む。 ●下水道事業の市民意識調査の実施にあたっては、居住区を細分化した地区別分析を行うことで、局地的な影響や効果・課題を的確に見える化でき、より有意義な調査結果が得られると考えられる。そのため、次期調査の実施に際しては、詳細な地区別分析ができるように設問を工夫するなど、より効果的な調査手法について検討していくことを望む。 ●今後の浸水対策の推進にあたっては、関係部局と連携して、地域住民と浸水リスク等の情報を共有するリスクコミュニケーションの取組を一層強化するとともに、地域特性に応じた効果的な施策や地域住民のニーズに沿った各種対策を検討し、取組を進めていくことを望む。 ●なお、本計画は、公共下水道の整備等を通じて良好な水循環機能を形成するものであり、特に大雨・浸水対策においては、安全・安心が優先されるところではあるが、グリーンインフラなど自然環境が有する多様な機能を防災・減災に活用する観点も踏まえて取組を進めていくことを望む。	
審議結果を踏まえた今後の取組・対応方針	
●次期計画における評価指標については、明瞭な算出根拠のもと、事業効果を適切に評価できる現況値を設定するとともに、計画推進による事業効果が適切に反映されるよう、事業内容により合致した評価指標を設定していきます。 ●市民意識調査における地区別分析の実施については、居住区をより細分化した際の統計的信頼性の確保などの課題がありますが、局地的な効果や課題等をより把握できるよう、効果的な調査手法について検討していきます。 ●今後の浸水対策においては、公助によるハード・ソフト対策に加え、行政・地域住民・事業者の協働による地域防災の取組の充実が重要であることから、関係部局とともに、自主防災組織等と連携した防災訓練の実施や災害リスク情報の発信による地域のリスク情報の共有など、地域住民・事業者の方々と連携した防災の取組を進めていきます。また、地域特性や地域住民のニーズを踏まえた対策として、浸水リスクの高い重点化地区における既存施設を活用した雨水貯留対策	

の強化や、地形的要因などにより発生している局地的な浸水箇所における効果的な対策を進めていきます。

- 浸水対策については、下水道事業における浸水対策の着実な実施に加え、国並びに流域の自治体、事業者及び住民等が協働して水災害対策を多層的に取り組む流域治水の観点も踏まえて取組を進めていくとともに、健全な水循環の保全や治水機能の向上、地球温暖化対策にも寄与する水と緑のネットワークの形成の観点を踏まえた取組についても検討を進めていきます。